

対セネガル共和国 国別開発協力方針

2020年9月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

治安及び政情が不安定な国もある西アフリカにおいて、セネガルでは1960年の独立以来、安定した民政が行われている。また同国は、アフリカ連合（AU）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に積極的に関与し、地域の紛争終結に向けた仲介役を引き受けるなど、域内の安定と発展のために重要な役割を果たしている。我が国は、セネガルの安定した情勢と西アフリカ諸国に対する同国の影響力を評価しており、同国への支援は、西アフリカ地域全体の安定と発展にも貢献することが期待できる。

また、セネガルは、西アフリカ諸国へのエントリーポイントの一つとして、流通を始めとする経済社会活動の地域拠点となっている。特に首都ダカールには、周辺諸国からの就労者や留学生が多く集まり、同国に進出する日本企業（19社、2020年時点）は、ダカールの立地と治安の安定性を活かし、西アフリカ地域全体を視野に入れた活動を行っている。したがって、我が国が同国の経済発展と社会の安定に貢献することは、周辺諸国も含めた域内の発展や法の支配・グッドガバナンスを促進し、更には日本企業を含めた民間企業の進出促進にも資することから、その協力の意義は大きい。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2014年以降平均6%を超えていたセネガルの実質GDP成長率は、2020年は下振れとなったが、2021年以降5%を超える成長を取り戻すことが予想されており、今後も持続的な経済成長への展望が期待されていることから、同国の経済成長を下支えするとともに、その恩恵を国内全土及び周辺諸国に裨益させるための支援を行うことで、質の高い成長及び持続可能な開発目標（SDGs）の双方に貢献する。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：「西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援」

2035年に新興国入りすることを目指したセネガル新興計画（PSE）に基づき、年率6%を超える経済成長を維持するなど急速に経済開発が進みつつあるセネガルの持続的な発展を促すため、経済開発の推進と並行して格差是正や強靱性（レジリエンス）強化などのため社会開発に取り組む。これらにより、経済面と社会面との均衡の取れた開発を促進し、質の高い成長及びSDGsへの貢献を目指した支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）産業開発の基盤整備

均衡の取れた持続的な経済成長を後押しするため、都市部のインフラ及び人材に焦点を当て、産業開発に要する基盤整備を支援する。

（ア）産業開発に資する質の高いインフラ基盤の整備

都市部のインフラ基盤整備とともに、都市機能の分散化の取組を支援する。加えて、西アフリカ域内の貿易や移動を促進するインフラ整備を推進する。

（イ）産業人材の育成

産業人材育成と若年層による働きがいのある職業の獲得機会の向上に貢献する。また、産業人材育成と民間連携、起業支援等を組み合わせた産業開発への新たな貢献策を検討する。

(2) 格差是正、レジリエンス強化

社会生活の基礎を成す食料生産・供給及び教育・保健の社会サービスに焦点を当て、経済開発により生じ得る格差の是正に努め、貧困層や脆弱な状況にある人々のレジリエンスを強化する。

(ア) 安定的食料生産・供給能力の強化

コメのバリューチェーンを強化すべく、生産性向上、流通促進、営農改善、農業基盤整備を通じた支援を行う。農家の能力強化や持続的農業の推進等を支援する。また気候変動の影響を受けやすい農村部のレジリエンス強化や慢性的な低栄養問題を抱える脆弱層への支援に取り組む。

持続可能な漁業振興のため、海洋資源の持続的な管理、バリューチェーンの強化に取り組む。

(イ) 社会サービス・社会保障の質及びアクセス向上

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向け、保健医療サービスの提供能力と医療保障制度の両面の強化に対して支援を行う。また、我が国がこれまで協力してきた母子保健分野、ガバナンス改善の支援を継続し、全国的な展開を図る。

基礎教育支援として、初等算数・中等理数科教育の質の向上に貢献する。教育へのアクセスの向上にも配慮し、質を伴う基礎教育の普遍化に貢献する。

4. 留意事項¹

(1) 我が国の知見や技術を活かした技術移転を伴う「人づくり」支援をさらに充実させ、ハード（施設整備）とソフト（人材育成）を連携させた効果的な成果を確保するとともに、セネガルを広域支援（南南協力）の拠点と位置付け、他の西アフリカ諸国にも協力の効果が及ぶよう考慮した案件形成を行う。

(2) 留学プログラム等により同国の社会経済発展に貢献する人材の育成を支援するとともに、BOP ビジネスや企業の CSR 活動への支援などを通じて、日本企業の進出を積極的に支援し、連携の可能性を探求する。

(3) 均衡の取れた経済開発及び社会開発のため、各開発課題への取組においては、行政システム強化、行政官の能力強化に留意する。

(4) 重点分野「格差是正・レジリエンス強化」の達成においては地方への裨益に留意し、また投入する地方（州、県）の選定においては同一セクター内及びセクター横断的に調整を行うなどして、効果的な支援の実施に努める。

(5) 各種メディアとの連携を拡充し、日本の協力についての広報を強化する。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ なお、同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

セネガル 国別評価（2005年度）報告書掲載先：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/senegal/kn05_01_index.html